



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ispace 上場取引所 東
コード番号 9348 URL http://ispace-inc.com/jpn/
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 袴田 武史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 野崎 順平 TEL 03 (6277) 6451
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,357	138.3	△5,501	-	△6,097	-	△2,366	-
2023年3月期	989	46.7	△11,023	-	△11,378	-	△11,398	-

(注) 包括利益 2024年3月期 △3,071百万円 (-%) 2023年3月期 △11,374百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△29.05	-	△65.8	△35.6	△233.4
2023年3月期	△211.47	-	△363.2	△115.6	△1,114.4

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,033	9,745	36.0	104.63
2023年3月期	7,192	△2,347	△35.4	△47.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,744百万円 2023年3月期 △2,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△5,024	△2,062	20,366	16,832
2023年3月期	△7,322	△90	4,364	3,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,033	71.1	△13,165	—	△12,462	—	△12,466	—	△153.05

（注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	93,131,903株	2023年3月期	53,901,120株
2024年3月期	55株	2023年3月期	—株
2024年3月期	81,455,440株	2023年3月期	53,900,298株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,012	61.7	△4,240	—	△6,088	—	△2,342	—
2023年3月期	625	9.2	△11,087	—	△11,315	—	△11,319	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年3月期	円 銭 △28.75	円 銭 —
2023年3月期	△210.00	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	25,551	10,353	10,353	40.5	111.16	
2023年3月期	7,015	△2,469	△2,469	△38.1	△49.54	

（参考）自己資本 2024年3月期 10,352百万円 2023年3月期 △2,670百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年5月10日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、人類の生活圏を宇宙に広げ、持続的な世界を実現すべく、「Expand our planet. Expand our future」をビジョンに掲げ、月面開発の事業化に取り組んでいる次世代の民間宇宙企業です。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大はようやく峠を越えたものの、急速な円安の進行や商品価格の高騰によるインフレーションに加え、各国の政策金利の引上げ等により、不透明な状況が続いております。

かかる環境下の中ではあるものの、当社グループが属する宇宙資源開発の分野では、アメリカ航空宇宙局 (the National Aeronautics and Space Administration、以下「NASA」という。) が推進する有人月探査計画であるアルテミス計画において、月面における平和的・友好的かつ透明性ある活動のガイドラインとなる「Artemis Accords (アルテミス協定)」に、当連結会計年度には11か国 (チェコ、スペイン、インド、ドイツ、アイスランド、オランダ、ブルガリア、アンゴラ、ベルギー、ギリシャ及びウルグアイ) が新たに合意し、さらに2024年4月にはスイスとスウェーデンが合意するなど、日本と米国を含む全38の国及び地域 (2024年4月末時点) が調印、引き続き活発な進捗が見られております。

日本政府においても画期的な進展があり、2021年6月15日には「宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律」が国会において可決され成立しました。当法律は、日本の民間事業者が月その他の天体を含む宇宙空間に存在する水、鉱物、その他の天然資源である宇宙資源の探査及び開発に従事することを認めることを規定したものです。民間企業による宇宙資源利用を認める法律を制定した国としては、世界でも米国、ルクセンブルク、アラブ首長国連邦に続く4番目の国となり、引き続き宇宙開発及び月面探査が大きく推進されることが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、ミッション1の月面着陸船 (以下「ランダー」という。) 開発を完了させ、2022年12月11日 (日) 16時38分 (日本時間) に米国フロリダ州ケープカナベラル宇宙軍基地 40射点より打上を実施しております。その後2023年4月までの間に、事前に設定したミッション完了までの10個のマイルストーンの内、Success 9「月面着陸の完了」は未達となりましたが、Success 8「月周回軌道上での全ての軌道制御マヌーバの完了」までを完了いたしました。当社は、ロケット打ち上げから月面着陸までに発生するリスク (着陸後の通信の確立を含む) を総合的に補償する「月保険」を契約しておりましたが、ミッション1ランダーによる月面着陸が確認できなかったことに伴い、当該契約に基づき保険金3,793,660千円を受領し、第2四半期連結会計期間において特別利益として計上しております。また、その後の解析によってSuccess 9未達の要因を検証し、ミッション2以降の成功確率を高めるべく今後の改善点を明確にしております。これらミッション1の重要なマイルストーンの進捗のみならず、2024年冬に打ち上げを予定しておりますミッション2及びその後のミッション3についても、ランダー開発を進捗させるとともに、パイロードサービスの新規顧客獲得を推進しております。また、当社グループの活動をコンテンツとして利用する権利や広告媒体上でのロゴマーク露出、データ利用権等をパッケージとして販売し技術面や商品開発面での協業を行うパートナーシップ事業においても、既存パートナー企業とのパートナーシップ関係を推進するとともに、ミッション2までを対象とする「HAKUTO-R」の新規顧客獲得を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,357,055千円 (前期比138.3%増)、営業損失は5,501,696千円 (前期は11,023,904千円の営業損失)、経常損失は6,097,990千円 (前期は11,378,300千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は2,366,265千円 (前期は11,398,248千円の親会社株主に帰属する当期純損失) となりました。

なお、当社グループの事業は月面開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は21,784,875千円で、前連結会計年度末に比べて16,053,975千円増加しております。これは主に、現金及び預金が10,933,475千円、引出制限付預金が2,517,482千円、前渡金が2,482,839千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,248,569千円で、前連結会計年度末に比べて3,786,583千円増加しております。これは主に、建設仮勘定が1,913,494千円、長期前渡金が1,412,606千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,503,337千円で、前連結会計年度末に比べて6,379,341千円増加しております。これは主に、短期借入金が4,596,662千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,784,851千円で、前連結会計年度末に比べて1,368,353千円増加しております。これは主に、長期借入金が1,142,667千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,745,256千円で、前連結会計年度末に比べて12,092,862千円増加しております。これは主に、新規上場及びその後の海外募集に伴う公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ7,682,478千円増加したことによるものであります。なお、2023年6月28日開催の定時株主総会の決議により、2023年6月28日付で資本準備金を8,556,042千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振り替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13,450,957千円増加し、当連結会計年度末には16,832,893千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は5,024,543千円（前連結会計年度は7,322,198千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,347,592千円、長期前渡金の増加額3,113,742千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,062,916千円（前連結会計年度は90,086千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,022,942千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は20,366,898千円（前連結会計年度は4,364,028千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入14,822,528千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、日米両拠点で並行して複数のミッションを開発しております。具体的には今後、日本で開発を行ったミッション2を2024年冬に、米国拠点で開発中でありNASA及び民間企業のペイロード輸送が決まっているミッション3を2026年に、そしてSBIR補助金120億円の対象となり日本で開発を進めるミッション6を2027年に打ち上げ予定です。

このように複数ミッションの開発を行う中、2025年3月期の売上においては、開発が本格化しているミッション3に係るペイロードサービス売上が売上計上の大半を占める見立てとなります。また、費用においては、売上原価、販売費及び一般管理費ともに前期と比較し多額となる想定です。これは主に、ミッション3及びミッション6のランダー開発に係る費用、ミッション2の打上費用等の増加によるものです。

このような環境の中、翌会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,033百万円（前期比71.1%増）、営業損失13,165百万円（前期は営業損失5,501百万円）、経常損失12,462百万円（前期は経常損失6,097百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失12,466百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,366百万円）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの属する宇宙関連ビジネスはグローバル・ベースで、継続的かつ加速度的に拡大していくものと見込まれており、この産業の潮流に対応するために必要な技術確立が急がれる状況です。多額の先行研究開発投資と長期の開発期間を要する宇宙関連機器の開発に従事していることから、当社は現在のところすべての開発投資を補うための収益は生じておらず、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、当連結会計年度末時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消し、安定的な事業収益が創出されるまでの間、下記を重要な課題として取り組んでおります。

ただし、当該重要事象等を解決するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①研究開発の推進

既に完了しておりますミッション1、2024年冬を目途に計画するミッション2はR&Dミッションとして計画、その後の3機目のミッションに向けて、打上サービスプロバイダーによる打ち上げ機会を確保すると同時に、開発スケジュール、開発コスト及び開発クオリティを厳格に管理することで、ランダー及び月面探査車（以下「ローバー」という。）の開発を着実に進めてまいります。

②顧客の開拓

当社が事業収益を獲得するために必要なランダー及びローバーは開発途上にあります。また当社が事業収益を見込む市場は、現在グローバルでも草創期に当たります。当社では現在R&Dミッションにて顧客からの受注を確認していますが、事業収益の安定化に向けて引き続き中長期的に持続可能な顧客市場を開拓して参ります。

③人材の確保

当社はランダー及びローバーの研究開発を遂行するために、継続して多様な開発領域について高度な専門性と能力を備えた人材を国内外から雇用しております。

また、急速に従業員人数が拡大する組織の中において、各人材がその能力を最大限に発揮することが可能な環境を整えるための取り組みを引き続き行ってまいります。

④成長に対応した内部統制の構築と適切な運用

当社グループが今後も継続的に事業を拡大していくため、必要な業務プロセス、財務・経理上の体制、労務管理、子会社管理、セキュリティ管理等を整備する等、当社の成長に対応した内部統制の構築および運用の実施を引き続き行ってまいります。

⑤中長期的な成長資金の確保

当社にとって、安定的な事業収益化を目指す上で将来的に継続的なミッションの実現が必要であり、そのための必要資金を着実に確保することが重要です。当社ではこれまで、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、第三者割当増資、金融機関からの借入、クラウドファンディング、公募増資等によって資金調達をしておりますが、今後も、ミッション推進のために機動的な資金調達の可能性を適時検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,381,935	14,315,411
引出制限付預金	—	2,517,482
受取手形	—	1,385
売掛金	29,139	18,696
前渡金	1,745,975	4,228,814
仕掛品	107,395	274,770
その他	466,453	428,315
流動資産合計	5,730,899	21,784,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,091	67,090
工具、器具及び備品	254,267	375,015
使用権資産	—	333,205
建設仮勘定	450	1,913,944
その他	8,593	8,593
減価償却累計額	△184,645	△235,030
有形固定資産合計	141,757	2,462,819
無形固定資産		
ソフトウェア	64,667	70,810
ソフトウェア仮勘定	1,420	—
その他	—	1,823
無形固定資産合計	66,087	72,634
投資その他の資産		
長期前渡金	1,148,148	2,560,754
その他	105,993	152,360
投資その他の資産合計	1,254,141	2,713,114
固定資産合計	1,461,986	5,248,569
資産合計	7,192,886	27,033,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,383,338	5,980,000
契約負債	2,382,279	3,190,172
その他	358,377	1,333,164
流動負債合計	4,123,995	10,503,337
固定負債		
長期借入金	5,395,573	6,538,241
繰延税金負債	20,923	—
その他	—	246,609
固定負債合計	5,416,497	6,784,851
負債合計	9,540,493	17,288,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,022	7,775,500
資本剰余金	8,556,042	7,682,478
利益剰余金	△11,172,340	△4,982,563
自己株式	—	△65
株主資本合計	△2,523,276	10,475,350
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△25,372	△731,024
その他の包括利益累計額合計	△25,372	△731,024
新株予約権	201,042	930
純資産合計	△2,347,606	9,745,256
負債純資産合計	7,192,886	27,033,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
売上高	989,241	2,357,055
売上原価	436,468	1,428,811
売上総利益	552,773	928,243
販売費及び一般管理費		
研究開発費	9,233,718	3,834,408
給料及び手当	700,446	997,196
その他	1,642,512	1,598,334
販売費及び一般管理費合計	11,576,677	6,429,939
営業損失(△)	△11,023,904	△5,501,696
営業外収益		
受取利息	269	18,615
補助金収入	1,009	—
受取損害賠償金	17,504	—
為替差益	83,481	641,007
その他	2,519	1,489
営業外収益合計	104,785	661,112
営業外費用		
支払利息	196,155	367,997
株式交付費	—	52,019
支払手数料	250,000	—
上場関連費用	—	470,789
資金調達費用	—	320,787
その他	13,026	45,811
営業外費用合計	459,181	1,257,406
経常損失(△)	△11,378,300	△6,097,990
特別利益		
受取保険金	—	3,793,660
新株予約権戻入益	—	52
特別利益合計	—	3,793,713
特別損失		
固定資産除却損	347	—
自己新株予約権消却損	—	43,315
特別損失合計	347	43,315
税金等調整前当期純損失(△)	△11,378,647	△2,347,592
法人税、住民税及び事業税	12,721	18,673
法人税等調整額	6,879	—
法人税等合計	19,600	18,673
当期純損失(△)	△11,398,248	△2,366,265
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,398,248	△2,366,265

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
当期純損失(△)	△11,398,248	△2,366,265
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	23,972	△705,652
その他の包括利益合計	23,972	△705,652
包括利益	△11,374,276	△3,071,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,374,276	△3,071,917

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	12,759,399	△3,984,477	8,874,921
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,398,248	△11,398,248
新株予約権の行使	25	25		51
資本金から準備金への振替	△7,003	7,003		—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△4,210,385	4,210,385	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	△6,978	△4,203,356	△7,187,862	△11,398,197
当期末残高	93,022	8,556,042	△11,172,340	△2,523,276

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△49,345	△49,345	5,973	8,831,549
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△11,398,248
新株予約権の行使				51
資本金から準備金への振替				—
資本剰余金から利益剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,972	23,972	195,068	219,040
当期変動額合計	23,972	23,972	195,068	△11,179,156
当期末残高	△25,372	△25,372	201,042	△2,347,606

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,022	8,556,042	△11,172,340	—	△2,523,276
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,366,265		△2,366,265
新株の発行	7,422,632	7,422,632			14,845,265
新株予約権の行使	259,846	259,846			519,692
新株予約権の失効					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△8,556,042	8,556,042		—
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,682,478	△873,563	6,189,776	△65	12,998,626
当期末残高	7,775,500	7,682,478	△4,982,563	△65	10,475,350

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25,372	△25,372	201,042	△2,347,606
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,366,265
新株の発行				14,845,265
新株予約権の行使			△200,059	319,633
新株予約権の失効			△52	△52
資本剰余金から利益剰余金への振替				—
自己株式の取得				△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△705,652	△705,652		△705,652
当期変動額合計	△705,652	△705,652	△200,111	12,092,862
当期末残高	△731,024	△731,024	930	9,745,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△11,378,647	△2,347,592
減価償却費	72,070	83,333
受取保険金	—	△3,793,660
補助金収入	△1,009	—
受取損害賠償金	△17,504	—
支払利息	196,155	367,997
為替差損益 (△は益)	△45,178	△629,606
上場関連費用	—	470,789
資金調達費用	—	320,787
株式交付費	—	52,019
自己新株予約権消却損	—	43,315
支払手数料	250,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,320	16,822
前渡金の増減額 (△は増加)	3,631,858	△696,858
長期前渡金の増減額 (△は増加)	△919,385	△3,113,742
契約負債の増減額 (△は減少)	1,142,310	781,712
その他	△46,571	△8,486
小計	△7,122,222	△8,453,168
保険金の受取額	—	3,793,660
利息及び配当金の受取額	270	18,615
利息の支払額	△196,155	△370,500
法人税等の支払額	△4,091	△13,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,322,198	△5,024,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,919	△2,022,942
無形固定資産の取得による支出	△29,678	△36,482
その他	△5,487	△3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,086	△2,062,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	5,500,000
短期借入金の返済による支出	△1,099,995	△1,083,338
長期借入れによる収入	4,750,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△284,426	△677,332
株式の発行による収入	—	14,822,528
上場関連費用の支出	—	△470,789
資金調達費用による支出	—	△5,750
自己株式の取得による支出	—	△65
自己新株予約権の取得による支出	—	△43,315
新株予約権の行使による株式の発行による収入	51	319,633
その他	△1,600	5,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,364,028	20,366,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,650	171,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,950,606	13,450,957
現金及び現金同等物の期首残高	6,332,542	3,381,935
現金及び現金同等物の期末残高	3,381,935	16,832,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,381,935千円	14,315,411千円
引出制限付預金	—	2,517,482千円
現金及び現金同等物	3,381,935千円	16,832,893千円

(注) 当連結会計年度において、ispace technologies U.S., inc. が保有する引出制限付預金2,517,482千円は、同社が適用する米国会計基準のASC第230号「キャッシュ・フロー計算書」の定めに基づき、現金及び現金同等物に含めて開示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり純資産額	△47.28円	104.63円
1株当たり当期純損失(△)	△211.47円	△29.05円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度5株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度55株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△11,398,248	△2,366,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△11,398,248	△2,366,265
普通株式の期中平均株式数(株)	53,900,298	81,455,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権12種類 新株予約権の数 621,226個 (普通株式 8,797,343株)	新株予約権10種類 新株予約権の数 368,889個 (普通株式 7,377,780株)

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入および返済)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、以下のとおりミッション3およびミッション6の開発(含むその他関連費用)に係る運転資金の借入について決議し、2024年4月25日付で以下2件の金銭消費貸借契約を締結し、2024年4月30日に借入を実行いたしました。

1. 短期借入金(ブリッジローン)

- | | |
|------------|------------|
| (1) 借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| (2) 借入金額 | 5,000百万円 |
| (3) 借入金利 | 基準金利+スプレッド |
| (4) 借入実行日 | 2024年4月30日 |
| (5) 返済期限 | 2024年7月31日 |
| (6) 担保等の有無 | 無担保無保証 |
| (7) 財務制限条項 | |

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

2. 長期借入金

- | | |
|------------|------------|
| (1) 借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| (2) 借入金額 | 2,000百万円 |
| (3) 借入金利 | 基準金利+スプレッド |
| (4) 借入実行日 | 2024年4月30日 |
| (5) 返済期限 | 2027年4月30日 |
| (6) 担保等の有無 | 無担保無保証 |
| (7) 財務制限条項 | |

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

なお、上記金銭消費貸借契約の締結に伴い、以下のとおり既存借入金の返済を実施いたしました。

既存借入金返済の概要

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| (2) 借入金額 | 3,000百万円 |
| (3) 借入金利 | 基準金利+スプレッド |
| (4) 借入実行日 | 2023年8月31日 |
| (5) 返済実行日 | 2024年4月30日 |